



少子化の進行が、将来的にわたって国力低下に深刻な影響を及ぼすとの懸念が高まっている。この問題に、身近なところから取り組もうと有力コイルセンターの根津鋼材（本社・東京都荒川区東日暮

里、社長・根津博俊氏（写真）はこのほど、全従業員を対象に第3子に対する独自の出産・育児手当を給付する。子に対しては増額する。また、第3子出産時は一定の金額も給付する。

や労働市場だけでなく社会保障上の大きな問題としてもクロスアップされている。この思いを強くしており、自らも率先して「せめてもう一人は子づくりに励まなければ」と第3子に意欲的だ。

根津鋼材 少子化対策、できることから 第3子手当を増額

金の給付（増額）を給与に付加され、すでに3子をもつ従業員には遡って支給する。発案側の根津訓光専務は「小さくても出来ることから少子化対策に取り組むことが経営者の役目」

第1子と第2子への育児手当は従来と変わらないが、第3子に対する少子化は経済活動

こうした取り組みは、鉄鋼流通業界ではすでに大手厚板熔断・熱延コイルセンターの芝浦シヤリング（本社・東京都港区）が「チャイルドボーナス支給」というカタチで実施している。